



公明党会派議員研修報告書

令和6年度第2回市町村長等・議会議員特別セミナー

■日 程 令和6年7月29日（月）～30日（火）
7月29日 13:00～16:45
7月30日 9:00～12:20

■場 所 全国市町村国際文化研修所
滋賀県大津市唐崎2丁目13番1

■参加者 鬼頭 博和
谷平 敬子

【研修概要】

7月29日（木）【13:00～14:10】

「曖昧な弱者とその敵意 ～社会分断の新たな構造～」

成蹊大学文学部現代社会学科 教授 伊藤 昌亮

1. 社会的弱者と社会分断

・「弱い者叩き」と「弱い者争い」

・在日外国人、高齢者、障がい者、女性、LGBTQ、ホームレスといった人たちへのヘイトスピーチや冷笑などの「弱い者叩き」。

・コロナ禍により飲食店が不況になった時、給付金が支給された。このことに対して、なぜ飲食店ばかりが助けられるのか、給付を受けていない者だって苦しいのにといい「弱い者争い」。

・「曖昧な弱者」が「明白な弱者」に敵意を抱く

・曖昧な弱者→自分こそが弱者であると主張する人々：すべての人が弱者化しうる時代

・明白な弱者→在日外国人、高齢者、障がい者、LGBTQ等の人々

・曖昧な弱者は、明白な弱者に対する救済措置を優遇措置に読み替えている。

「弱者の特権」「逆差別」：在日特権・女性専用車両など

2. 「明白な弱者」への対応

・貧困型弱者（高齢者・障がい者・子育て世代・ひとり親世帯・難病患者・失業者等）に対する分配の政治→企業福祉、家族福祉、高齢者に対する給付の増加、子育て世帯への給付が急増

・差別型弱者（女性・子ども・高齢者・障がい者・被差別部落・在日外国人・LGBTQ等）に対する

承認の政治→アイデンティティポリティクス（ジェンダー、人種、民族、性的思考、障害など特定のアイデンティティに基づく集団の利益を代弁して行う政治）・人権政策

ダイバーシティ&インクルージョン：ジェンダー平等や多文化共生といった考え方

3. 「曖昧な弱者」の発生

- ・日本型「分配の政治」の劣化

企業福祉と開発主義の縮小によるフレキシブル化→非正規雇用・フリーランス・ブラック企業の増加

- ・日本型「承認の政治」の展開

SNSによる社会運動：フェミニズム・反人種差別・性的マイノリティ→マジョリティの加害性が増大

- ・中心部における排除によって「曖昧な弱者」が発生してきた

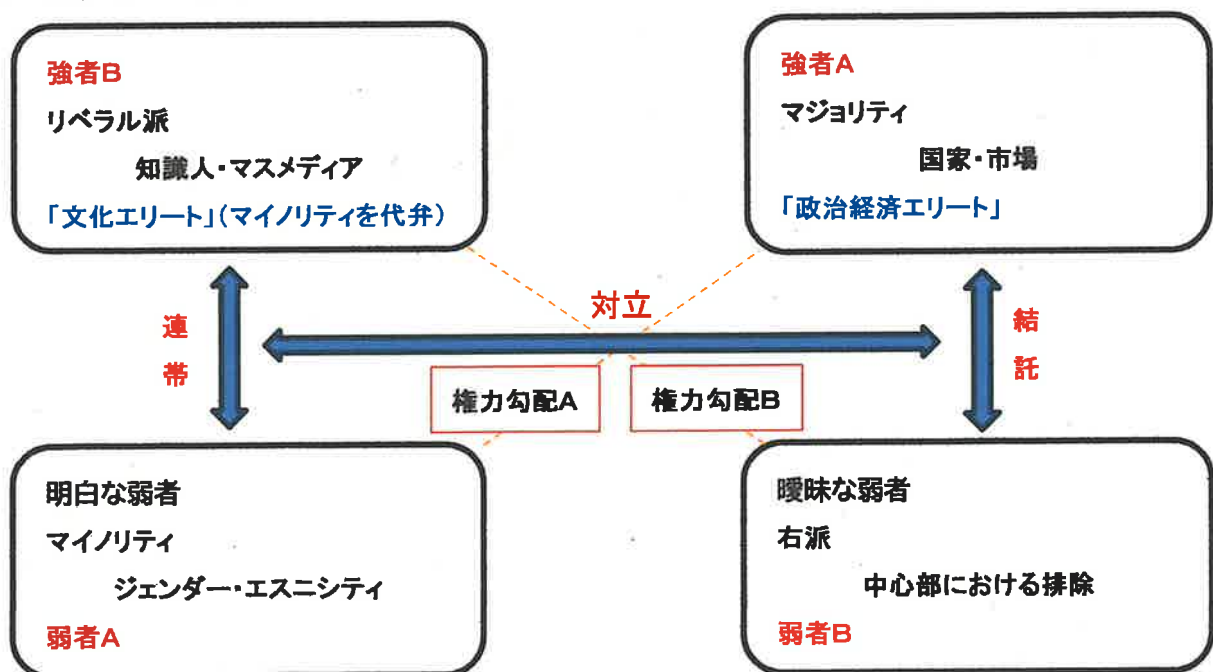
- ・高齢者ではなく、結婚できないので子育て世帯でもなく、女性でも外国人でもLGBTQでもない人々

- ・就職氷河期世代のいわゆるロスジェネ男性（現在の40代から50代前半の人々）、非正規社員が多い：自らを被害者視・マジョリティとして加害者視される→特に多くの男性が含まれる

- ・弱者男性・KKO（キモくて金のないオッサン）→関係型弱者、いわゆる低学歴独身中年男性

- ・従来の社会的排除論：周縁部における排除→純貧困に対する準貧困・純差別に対する準差別

今日の左右対立の構造



4. 弱者男性運動の展開

- ・恋愛弱者・経済弱者・コミュニケーション弱者→おたく・ひきこもり

- ・恋愛資本主義批判：3次元女性との性愛から撤退・2次元女性との純愛に邁進
- ・弱者認定をめぐる異議申し立てが、反リベラル・反フェミニズムとなって現れる。
 - ・強者男性>女性>弱者男性：男性の2極化・女性は守られている
 - ・マイノリティだけを守るリベラル派とフェミニズム⇔「真の弱者」はマジョリティの中に
- ・コミュニケーション能力をめぐる闘争：対人関係が苦手→情報力によるリベンジ
- ・ネオリベラリズムの内面化：
 - ・IT革命+金融自由化→投資・副業：情報強者→経済強者→恋愛強者→強者男性へ

ネオリベラリズム（新自由主義）とは

個人の自由の尊重や市場原理に基づいて、政府による個人・市場への介入を最低限に留めるべきという考え。日常生活においても、自己の環境を市場の枠組みで認識し、経済行動だけでなく余暇や社会関係、親密性なども「生産活動」や「投資」として捉えるようになる。このようにして、ネオリベラリズムは個人の認知的枠組みに深く浸透し、自己管理や競争を内面化させる。

- ・「弱者の理論」としてのネオリベラリズム
 - ・コミュ障・ひきこもり→プログラマー・クリエイター
→フレキシブル化と情報化に適合した社会参加
- ・労組より副業を重視・「大きな政府」を忌避：情報化社会のフレキシブル労働者

5. インプリケーション

「インプリケーション」とは、ある事柄が別の事柄を暗に含んでいること、またはその関係を指す言葉である。一般的には、ある命題や状況から他の命題や状況が論理的に導かれることを意味する。

- ・2種類の弱者への対応：二正面作戦が必要
 - ・「曖昧な弱者」には対応すべきだが、「明白な弱者」への対応もおろそかにしてはならない。
 - 「曖昧な弱者」：正業（正社員）で自己実現できる環境が必要
 - 「明白な弱者」：分配の政治である社会保障政策の充実と承認の政治であるアイデンティティポリティクスと人権政策の充実が必要
- ・社会主義的な包摂志向とネオリベラルな改革志向との共存は可能か？
 - ・欧の社会主義的包摂政策：積極的労働市場政策・ワークフェア→長期失業者に社会参加を促す
 - ・中心部における排除→情報社会や知識社会へのより建設的な参入を促す

【所感】

曖昧な弱者の内容に入る前に、東京都知事選挙で躍進した石丸伸二氏の話から始まりました。SNSを用いて老害批判やマスメディア批判する一方で若者を応援する動画を配信し、対決型と応援型の姿勢が、多くの若者や社会的弱者から支持を得たことなどが語られました。今回の講義で取り上げられた「曖昧な弱者」という概念について大まかに理解できたと思います。このような人々に対する対応策が今後必要となってくると感じました。市町村のレベルで何ができるのか難

しいと思いますが、意外に多くの人たちが含まれているため、対策についてしっかり取組んでいきたい。

7月29日(月) [15:05~16:35]

「ともにいきる 未来につなぐ みんなでつくる「健康しが2.0」」

滋賀県知事 三日月 大造

滋賀県は、県の面積の6分の1を占める琵琶湖を中心に古代より発展を続けてきた。豊かな水源と森林は、多様な生物を育み、人々の生活と産業を支えてきた。現在は、京阪神地域の水源として、1450万人の生活と産業をささえている。歴史的にも豊かな文化を持ち、江戸時代から明治時代に活躍した近江商人の経営理念の「三方よし」の精神は、現代社会における企業の社会的責任の源流として注目されている。近畿、中部、北陸の3つの経済圏の結節点であり、主要な広域交通基盤が集中する交通の要衝である。こうしたことから滋賀県は、日本一のモノづくり県であり、多くの企業が集積している。

三日月知事は、就任10年経過の3期目の現在、新たなチャレンジとして、「幸せ続く持続可能な滋賀の実現に向けたチャレンジ」を8テーマに絞って、紹介された。

①「子ども・子ども・子ども」と「ひとづくり」

子どもの意見の尊重、子どもの社会参加を進めるため、「子ども議会」の開催やこどもプラスおとなのプラットフォームとしての体験プログラムの実施は、本市においても、大変参考になる取組である。

②「ひとの居場所」と「公園」

琵琶湖の周辺には、多くの公園があり、うらやましいかぎりである。県土に占める自然公園の割合は全国[※]である。また、滋賀のすべての小学5年生が、1泊2日で乗船する「うみのこ」が実施されている。

夏の風物詩の「鳥人間コンテスト」が、毎年琵琶湖で開催されている。

③琵琶湖とわたしたちの暮らし

滋賀のふるさと応援隊 「農山村版ワーキングホリデー」

世界湖沼会議は、1984年に滋賀県から始まった国際会議である。第19回世界湖沼会議が、昨年ハンガリーにて開催され、世界湖沼デー制定への賛同を呼び掛けた。

④気候変動と生物多様性

地方自治体として初めての「サステナビリティ・リング。ボンド」の債権を発行。

しが生物多様性取組認証制度を導入。現在62者を認証。

⑤まちづくりと地域交通

近江鉄道を公有民営方式で再生

地域交通を守るために、「交通税」の検討をはじめている。

⑥文化・スポーツとレガシー

全国屈指の文化財保有県である。城郭数は全国[※]である。2025年には、「びわこ国体」が開

催される。

⑦大阪・関西万博と水のつながり

滋賀県ブースの出展の予定。

万博開催300日前を記念して水のつながりを感じながらの清掃活動「530（ごみゼロ）大作戦」を実施。

⑧県北部地域の振興

北の近江振興プロジェクトを通じて可能性を追求。”食と観光“ ”アート“ ”エコ“ ”スマート“ ”循環“など。

【所感】

三日月知事の基本姿勢は、対話、共感、共創と徹底した現場主義である。その姿勢が、色々な政策に活かされていると感じた。また2100年の未来を見つめての研究会を開催していることも、大切なことであると思う。

7月30日(火) [9:00~10:30]

「労働供給制約社会への処方箋」

北リクルートワークス研究所主任研究員 古谷 星斗

日本社会に何が起きているのか

- ・介護職、2040年に4200人不足 富山知事「人材確保 喫緊の課題」
- ・14万人不足の深刻、物流危機
- ・観光・飲食…人手の取り合い 企業5割「正社員不足」民間調査
- ・教員不足 今年5月時点で2800人不足 国、去年調査比36%増で深刻化
- ・整備士が足りない：疲弊する現場、修理は1カ月後
- ・自衛官、足りない「防衛力抜本的強化」のなか少子化「慢性的な人手不足」

など

- ・景況感や企業業績に左右されて、需要の増減をベースとして労働者の過不足が生じる「単なる人手不足」ではなく、景況感や企業業績に左右されず、労働供給量がボトルネックとなる「労働供給制約」が生じている。いわゆる構造的な人手不足に陥っている。
- ・なぜこのような状況となったのか？

2040年まで日本で唯一増えるのは、85歳以上の方々と、高齢者に対する保健医療や高熱水道費、交通、通信などの労働需要が増加する一方、人口減少により多くの職種で労働供給が低下していくことが明らか。生活維持サービスの充足率は、首都圏と大阪を除く地域では2040年には6割から7割程度まで低下する。愛知県においても7割まで低下するというシミュレーションが立てられている。

労働供給制約社会への解決方法

1. 徹底的な自動化・機械化により人間の力を拡張する

- ・建設の徹底的な自動化・機械化による働き方の進化
 - ・介護の徹底的な自動化・機械化による働き方の進化
 - 三大介助（食事、入浴、排泄）の周辺業務をロボット等による自動化
 - ・自動化・機械化が進みやすい職種は、生産工程、運輸、事務・営業など。進みにくい職種は医療、介護、建設など。
2. シニアの小さな活動によってさまざまな職種の手助けになる。
- ・高齢期の豊かな生活につながる活動3要素
 - ① 健康的な生活リズムに資する活動
 - ② 無理のない活動
 - ③ 利害関係のない人たちと緩やかにつながる活動
3. ムダ改革-本当にやらねばならない仕事（＝必須の労働需要）なのか
- ・「自分の仕事におけるムダな業務の割合」は、全就業者で平均18%、週平均4.9時間の労働時間がムダな業務に使われている。
 - ・企業が付加価値であると考えて提供されている人が担うサービスでは、消費者はそれほど大きな価値を感じていない調査結果。
 - ① コンビニの24時間営業「必要ない」69.8%
 - ② 飲食店で飲み物はセルフサービス「気にならない・そのほうが良い」90.3%
 - ③ 配膳はロボットやベルトコンベア等のシステム「気にならない・そのほうが良い」85.3%
4. ワーキッシュアクトという選択肢
- ・本業以外の活動で誰かの何かを結果的に助けている活動
 - ① 「TEKKON」マンホールやインフラ点検の初動対応を代替えるアプリゲーム
 - ② 「パトラン」ランニングやジョギングを趣味とする人が「パトラン」というシャツ等を身に着けて走り地域の見守り活動をする。
 - ③ 「おてつたび」学生や休暇中の社会人が、旅行先でアクティビティとして地域の手助けをする。旅館の手伝い、農作業の手伝いなど
 - ・ワーキッシュアクトの3要件
 - ① どんな「本業の片手間でできる活動」か
 - ② どんな「誰かの手助けしてほしい気持ち」を助けるか
 - ③ 活動をする人にとって、どんな「報酬」があるか
5. 「10年の猶予」をつくる
- ・自動化・機械化、ワーキッシュアクトの導入スピードを上昇させることで、2032年頃まで労働供給制約の発生を遅らせることが可能。
 - ・2040年にはそれでも493.6万人の供給不足に陥るため、今まだ芽すら出ていないような構造的な打ち手を検討し実施しなければならない。
 - ① 居住地改革
 - ② 税制など働き手を一層豊かにするインセンティブ設計
 - ③ 外国人などすべての人に魅力的な国づくり

- ④ 高速度の交通インフラ構築
- ⑤ 異次元の少子化対策 など

6. 令和の転換点

- ・現代日本に新たな転換点が生じつつある
高齢人口、特に80歳・85歳以上人口の増加。これに伴う労働投入量の長期的減少。
高齢人口の拡大がもたらす生活維持サービス需要の拡大。
- ・結果として①賃金上昇局面の到来②設備投資の増加（直近まで16四半期連続増加）
③物価上昇（取引価格引き上げによるインフレ）の三重増が起り始めた。

7. 以上の変化をふまえ地域企業がどのように変わるべきか

ハイパーメンバーシップ型組織がカギとなる

- ・多くの「関係社員」が緩やかなメンバーシップを感じ、継続的な関係性を保持する組織が必要。関係社員とは、学生時代のアルバイト経験者、インターンシップ経験者、内定したが入社しなかった若者、退職者など一時的な関係性があったが、今は会社に来ていない人。

【所感】

「労働供給制約」という言葉を初めて耳にした。日本全体が、いわゆる構造的な人手不足に陥っている状況を詳しく説明していただき、理解することができた。原因は少子高齢化である。人手不足を補うため、多くの外国人が日本で働き始めている。岩倉市も例外ではなく外国人の割合が年々増加している。

労働供給制約社会への解決方法として、①徹底的な自動化・機械化により人間の力を拡張すること。②シニアの小さな活動がさまざまな職種の手助けになること。③仕事におけるムダな業務をなくすこと。④ワーキッシュアクトという選択肢を増やすこと。⑤自動化・機械化、ワーキッシュアクトの導入スピードを上昇させることで10年の猶予をつくること。などが提起された。今後はこのような行動が日本全体で求められることになると考えられる。

また、令和の転換と言われる新たな転換点が生じたことで、このような変化を踏まえ地域企業が変わること（ハイパーメンバーシップ型組織）も必要である。

岩倉市においてもこのような考え方を導入し、住みやすいまちになるよう活動していきたい。

4月16日(金) [10:50~12:20]

「こどもたちの生きる力を育む～「COLOMAGA プロジェクト」の活動の軌跡～」

COLOMAGA プロジェクト本部事務局長／伊豆市版 KURURA 事務局 高橋 いづみ

2013年、修善寺南小学校でプロのデザイナーと一緒に地域情報誌「KURURI（くるり）」を制作した。子ども達の地元に対する理解と愛着を深めるきっかけとなり、2014年には、伊豆市全域で活動を開始した。現在、「子どもローカルマガジンプロジェクト COLOMAGA」として活動範囲を広げている。

活動の背景には、若年層の人口流出があり、そこには地域への愛着が薄いことが大きな要因で

ある。2011年の調査では、高校生の約6割が「将来は伊豆市に住みたくない」と答えている。この活動が続けた結果、数年経過後、参加した子ども達に大きな変化がみられた。将来も住みたい・働きたいと思う子どもがアンケート調査で8割に達した。このように、地域愛、創造力を育む活動になっている。

また、地域への様々な効果があらわれている。理解者が増え地域のつながりが深まる。取材先の大人も、取り上げられ発信されることで意識が変わった。子どもを通じて大人たちも地域の良さを再認識するなど、この活動を中心に地域のつながりが、深まっている。

2017年には、大人の実行委員会に中学生プラス高校生の「こども編集部」も参加するようになる。また大学生コネクトチームも発足するなど、この活動を通じて子どもたちのさらなる成長につながっている。

地道に続けたことが多くの人の目に留まるようになり他地域へ展開されている。現在1都1府5県18地域が参加している。

【所感】

素晴らしい活動でも、続けることは難しい、10年以上にわたり継続されていることは頭が下がる思いである。どこの地域でも、子どもを生き生きと育てることは難しい時代であり、学校現場だけでなく、こうした活動の場があることは大変参考になる。本市は小さい街であるので設置は難しいと考えるが、もっと大きな範囲でなら可能性はあると思う。